

特集にあたって

Our journey continues

川崎医科大学腎臓・高血圧内科学 柏原 直樹

腎臓病の病態理解を深化させ、新規治療法の開発につなげ、腎臓病診療の進歩に貢献する。これが腎臓病学の中核をなすことに疑問の余地はないだろう。日本腎臓学会は諸外国の腎臓学会に先行して設立された。先駆者の慧眼に改めて敬意を表したい。爾来、多くの著名な研究者を輩出し、日本各地に堅牢な研究基盤が構築された。

本特集号では、現在の日本の腎臓学を牽引する研究者にその最先端成果をとりまとめていただいた。腎臓研究のフロンティアを一望いただけることと思う。

生活習慣変化、高齢化を背景に腎臓病が増加している。それだけでなく、腎臓病は心血管病、認知機能障害とも関係する。国民の健康寿命を毀損する一大要因である腎不全は国民の死因の第7位に位置づけられる。腎臓病の克服は国を挙げて取り組むべき喫緊の課題である。

1. 国を挙げての腎臓病対策の推進

2017年厚生労働省は腎疾患対策検討会を設置し、今後10年間の日本の腎疾患対策のあり方をとりまとめた。これ

には日本腎臓学会、日本透析医学会、日本糖尿病学会、日本循環器学会の各理事長、保健福祉行政、患者会代表が参画した。

全体目標として、CKDを早期に発見・診断し、良質で適切な治療を早期から実施・継続することで、CKD重症化予防を徹底する。CKD患者(透析患者及び腎移植患者を含む)のQOLの維持向上を図ることとされた。2028年までに、年間新規透析導入患者数を35,000人以下に減少させることも目標に設定された。

個別対策として、①普及啓発、②地域における医療提供体制の整備、③診療水準の向上、④人材育成、⑤研究開発の推進の5つの柱が示された。

研究開発の推進として、1)関連学会とのデータベースの連携、2)ICT、ビッグデータの活用、3)国際共同試験を含めた臨床試験の基盤整備、4)病態解明に基づく効果的な新規治療薬の開発、5)再生・オミックス(ゲノム等)研究の推進、6)腎臓病の基礎研究、国際競争力の基盤強化が挙げられている。

さらに政府による「経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太方針)」では

Introduction.

Naoki Kashihara (教授)